



2019年4月12日

各位

会社名 株式会社 ケーヨー  
代表者名 代表取締役社長 醍醐 茂夫  
(コード番号 8168 東証1部)  
問い合わせ先 取締役経営企画統括部 北村 圭一  
統括部長兼広報部部长  
TEL 043-255-1111

(訂正) 「平成31年2月期 第1四半期決算短信  
〔日本基準〕 (非連結) 」の一部訂正について

当社が2018年6月29日に公表した「平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕  
(非連結)」の記載内容に一部訂正すべき内容がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「過年度の有価証券報告書  
等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には\_\_を付して表示しております。

サマリー情報

1. 平成31年2月期第1四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

（訂正前）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	31,567	△14.0	204	△76.8	410	△63.3	270	△59.9
30年2月期第1四半期	36,687	△7.1	882	42.0	1,117	31.8	673	41.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	4.15	—
30年2月期第1四半期	10.33	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	90,430	44,086	48.8
30年2月期	86,243	43,433	50.4

（参考）自己資本 31年2月期第1四半期 44,086百万円 30年2月期 43,433百万円

（訂正後）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	31,567	△14.0	223	△74.7	429	△61.6	283	△57.9
30年2月期第1四半期	36,687	△7.1	882	42.0	1,117	31.8	673	41.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	4.35	—
30年2月期第1四半期	10.33	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	90,430	44,099	48.8
30年2月期	86,243	43,433	50.4

（参考）自己資本 31年2月期第1四半期 44,099百万円 30年2月期 43,433百万円

## 添付資料

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(訂正前)

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年3月1日～平成30年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が見られました。

一方で、米国政権の動向や欧州の政治情勢の不安定さ、中東およびアジア地域における地政学リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、人手不足に伴う人件費の増加や物流費の上昇等のリスクもあり、依然として厳しい経営環境となっております。

そうした中、当社におきましては、2021年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って、既存店の抜本的な改善策として、荒利益を重視し、経費の効率化を進めながらお客様のニーズにあった品揃えやサービスを提供する事で、売上高・客数を確保する戦略をとってまいりました。

DCMホールディングス株式会社との取り組みにつきましては、当事業年度より物流体制を統一させた上で、商品入替作業をさらに本格化させてまいりました。全面改装・部門改装により売場を大きく変更して、DCM棚割導入店舗を増やしてきた他、既存店ではアイテム・棚割単位での入替作業を同時に進めてまいりました。

また、折込チラシを中心とした広告宣伝費の見直しを行い、販売促進費の効率化を図りながら「ゴールデンウィークセール」や「創業祭」等による集客も引き続き行ってまいりました。

なお、DCM棚割導入改装を3月に一宮八幡店(愛知県一宮市)、4月に扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町)で実施しリニューアルオープンしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、商品入替作業による機会損失および経費の増加等の影響もあり、当第1四半期累計期間の業績は、

売上高	315億67百万円	(前年同四半期比	86.0%)
営業利益	2億4百万円	(前年同四半期比	23.2%)
経常利益	4億10百万円	(前年同四半期比	36.7%)
四半期純利益	2億70百万円	(前年同四半期比	40.1%)

となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は904億30百万円となり、前事業年度末に比較し41億87百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金35億13百万円、投資有価証券11億79百万円の増加と一方、商品1億83百万円、約定回収などによる差入保証金1億67百万円の減少などによるものです。

負債合計は463億43百万円となり、前事業年度末に比較し35億34百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金57億98百万円の増加と一方、短期借入金17億86百万円の純減、長期借入金の返済6億96百万円などによるものです。

純資産合計は440億86百万円となり、前事業年度末に比較し6億52百万円増加いたしました。この要因はその他有価証券評価差額金7億90百万円の増加、四半期純利益2億70百万円の計上、剰余金の配当4億7百万円によるものです。

(訂正後)

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年3月1日～平成30年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が見られました。

一方で、米国政権の動向や欧州の政治情勢の不安定さ、中東およびアジア地域における地政学リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、人手不足に伴う人件費の増加や物流費の上昇等のリスクもあり、依然として厳しい経営環境となっております。

そうした中、当社におきましては、2021年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って、既存店の抜本的な改善策として、荒利益を重視し、経費の効率化を進めながらお客様のニーズにあった品揃えやサービスを提供する事で、売上高・客数を確保する戦略をとってまいりました。

DCMホールディングス株式会社との取り組みにつきましては、当事業年度より物流体制を統一させた上で、商品入替作業をさらに本格化させてまいりました。全面改装・部門改装により売場を大きく変更して、DCM棚割導入店舗を増やしてきた他、既存店ではアイテム・棚割単位での入替作業を同時に進めてまいりました。

また、折込チラシを中心とした広告宣伝費の見直しを行い、販売促進費の効率化を図りながら「ゴールデンウィークセール」や「創業祭」等による集客も引き続き行ってまいりました。

なお、DCM棚割導入改装を3月に一宮八幡店(愛知県一宮市)、4月に扶桑店(愛知県丹羽郡扶桑町)で実施しリニューアルオープンしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、商品入替作業による機会損失および経費の増加等の影響もあり、当第1四半期累計期間の業績は、

売上高	315億67百万円	(前年同四半期比	86.0%)
営業利益	2億23百万円	(前年同四半期比	25.3%)
経常利益	4億29百万円	(前年同四半期比	38.4%)
四半期純利益	2億83百万円	(前年同四半期比	42.1%)

となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は904億30百万円となり、前事業年度末に比較し41億87百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金35億13百万円、投資有価証券11億79百万円の増加と一方、商品1億83百万円、約定回収などによる差入保証金1億67百万円の減少などによるものです。

負債合計は463億30百万円となり、前事業年度末に比較し35億21百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金57億98百万円の増加と一方、短期借入金17億86百万円の純減、長期借入金の返済6億96百万円などによるものです。

純資産合計は440億99百万円となり、前事業年度末に比較し6億66百万円増加いたしました。この要因はその他有価証券評価差額金7億90百万円の増加、四半期純利益2億83百万円の計上、剰余金の配当4億7百万円によるものです。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
	(省略)	
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,646	16,444
短期借入金	1,786	-
1年内返済予定の長期借入金	7,040	6,977
未払法人税等	624	235
ポイント引当金	2	0
その他	3,811	4,168
流動負債合計	23,911	27,827
固定負債		
長期借入金	11,822	11,188
退職給付引当金	4,395	4,450
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	647	650
その他	2,028	2,223
固定負債合計	18,897	18,516
負債合計	42,809	46,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	8,018	7,881
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,476	38,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,957	5,747
評価・換算差額等合計	4,957	5,747
純資産合計	43,433	44,086
負債純資産合計	86,243	90,430

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
	(省略)	
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,646	16,444
短期借入金	1,786	-
1年内返済予定の長期借入金	7,040	6,977
未払法人税等	624	235
ポイント引当金	2	0
その他	3,811	4,168
流動負債合計	23,911	27,827
固定負債		
長期借入金	11,822	11,188
退職給付引当金	4,395	4,431
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	647	650
その他	2,028	2,228
固定負債合計	18,897	18,503
負債合計	42,809	46,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	8,018	7,894
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,476	38,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,957	5,747
評価・換算差額等合計	4,957	5,747
純資産合計	43,433	44,099
負債純資産合計	86,243	90,430

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	36,687	31,567
売上原価	25,577	21,684
売上総利益	11,109	9,883
販売費及び一般管理費	10,227	9,678
営業利益	882	204
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	72	72
受取賃貸料	322	283
その他	169	153
営業外収益合計	581	522
営業外費用		
支払利息	57	46
賃貸収入原価	263	223
その他	24	46
営業外費用合計	346	316
経常利益	1,117	410
特別利益		
違約金収入	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	8	3
店舗閉鎖損失	20	-
減損損失	30	-
リース解約損	11	4
その他	0	0
特別損失合計	72	7
税引前四半期純利益	1,047	402
法人税、住民税及び事業税	456	133
法人税等調整額	△82	△0
法人税等合計	373	132
四半期純利益	673	270

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	36,687	31,567
売上原価	25,577	21,684
売上総利益	11,109	9,883
販売費及び一般管理費	10,227	9,659
営業利益	882	223
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	72	72
受取賃貸料	322	283
その他	169	153
営業外収益合計	581	522
営業外費用		
支払利息	57	46
賃貸収入原価	263	223
その他	24	46
営業外費用合計	346	316
経常利益	1,117	429
特別利益		
違約金収入	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	8	3
店舗閉鎖損失	20	-
減損損失	30	-
リース解約損	11	4
その他	0	0
特別損失合計	72	7
税引前四半期純利益	1,047	421
法人税、住民税及び事業税	456	133
法人税等調整額	△82	5
法人税等合計	373	138
四半期純利益	673	283

以上